

本庁舎有料広告付きサイン事業 契約書

相模原市（以下「発注者」という。）と***（以下「受注者」という。）とは、次のとおり契約する。

（目的）

第1条 発注者は、その所有する次の建物の一部（以下「建物部分」という。）に、有料広告付きサインを設置し、これを媒体とした有料広告、相模原市全域図、庁舎周辺図及び庁舎情報案内図（以下、これらをまとめて「案内盤等」という。）を設置することの取扱いについて定めることを目的とする。

（用途等）

第2条 受注者は、自ら建物部分に案内盤等を設置し、契約期間中継続して事業を行うものとする。

2 受注者は、事業に必要な設置費、維持管理費、原状回復費、その他費用を自ら負担し、別に定める仕様書を遵守して建物部分を使用しなければならない。

（契約期間）

第3条 契約期間は、令和8年5月30日から令和9年5月29日までとする。

（設置場所）

第4条 本契約に伴い設置する案内盤等の設置場所は次のとおりとする。

（案内盤等位置図（別紙10）参照）

名 称 相模原市役所本庁舎本館1階ロビー

所 在 相模原市中央区中央2丁目11番15号

（使用許可及び使用料）

第5条 受注者は、案内盤等を設置するときには、予め発注者から相模原市市有財産条例施行規則（昭和40年規則第57号）第14条に基づく使用許可を受けるとともに、契約期間中に当該使用許可の期間が満了する場合はその都度、改めて発注者から使用許可を受けなければならない。

2 受注者は前項に定める許可を受けるときに、相模原市市有財産条例（昭和39年条例第34号）第6条に規定する使用料（道路占用料徴収条例第2条別表に基づく単価570円×使用面積×使用月数 使用面積は表示面積を使用する。）を発注者の定める期日までに発注者の発行する納入通知書により、相模原市指定金融機関（以下、「指定金融機関」という。）に納付しなければならない。

（広告料）

第6条 受注者は、前条第2項に定める使用料とは別に、次の広告料を発注者に支払うものとし、この広告料を、本契約の契約金額とする。

2 広告料は、年額*****円（税込）とする。また、契約期間内において1年未満の端数が生じた場合は、日割り計算で算出した金額とし、その計算の過程における金額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

3 前項の広告料は、発注者の指定する日までに発注者の発行する納入通知書により、指定金融機

関に納入するものとする。

- 4 受注者は、前項に規定する納入期限までに広告料を納入しないときは、当該広告料の額（その額に 1,000 円未満の端数があるとき、又はその全額が 2,000 円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）に、その納入期限の翌日から納入の日までの期間の日数に応じ、年 14.6 パーセント（その納入期限の翌日から 1 月を経過する日までの期間については、年 7.3 パーセント）の割合を乗じて計算した金額（その額に 100 円未満の端数があるとき、又はその全額が 1,000 円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。）に相当する違約金額を加算して指定金融機関に納入するものとする。
- 5 前項に規定する違約金の年 14.6 パーセントの割合及び年 7.3 パーセントの割合は、同項の規定にかかわらず、各年の特例基準割合（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 3 条の 2 第 1 項に規定する特例基準割合をいう。以下同じ。）が年 7.3 パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年 14.6 パーセントの割合にあつては当該年における特例基準割合に年 7.3 パーセントの割合を加算した割合とし、年 7.3 パーセントの割合にあつては当該特例基準割合に年 1 パーセントの割合を加算した割合（当該加算した割合が年 7.3 パーセントの割合を超える場合には、年 7.3 パーセントの割合）とする。
- 6 前項の規定の適用がある場合における違約金の額の計算において、その計算の過程における金額に 1 円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

（広告料の改定）

第 7 条 発注者は経済情勢の著しい変動等やむを得ない理由が生じたときは、広告料を改定することができる。

（契約保証金）

第 8 条 契約保証金は契約金額（1 年間の総額広告料）の 100 分の 10 以上とする。

- 2 前項の契約保証金は発注者の発行する納入通知書により、契約締結日までに指定金融機関に納入するものとする。
- 3 契約保証金は受注者が契約に定める義務を履行したとき、又は発注者の責めに帰すべき理由により契約を解除したときに、還付する。
- 4 契約保証金の還付は契約期間満了後、請求書をもって発注者に請求するものとする。
- 5 ただし、次のいずれかに掲げる保証を付すことのできる場合においては、契約保証金の納付を免除することができる。
 - （1）受注者が契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供をするとき。
 - （2）受注者がこの契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関の保証を付したとき。
 - （3）受注者が保険会社との間に、発注者を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託するとき。

なお、保証の額は契約金額の 100 分の 10 以上としなければならない。
- （4）受注者が過去 2 か年間に市又は国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2 回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととな

る恐れがないと認められるとき。

(案内盤等に係る電気料)

第 9 条 受注者は、案内盤等に係る電気料を負担しなければならない。

2 前項の電気料は、発注者の指定する日までに発注者の発行する納入通知書により、指定金融機関に納入するものとする。

3 受注者は、前項の納入期限までに電気料を納入しないときは、未納金額に対する納入期限の翌日から納入した日までの日数について年 14.6 パーセントの割合による遅延損害金を指定金融機関に納入しなければならない。

(広告主及び広告内容の審査)

第 10 条 受注者は、広告を掲載する広告主の選定及び広告の内容について、相模原市有料広告掲出に関する指針（別紙 11）（以下、「有料広告指針」という）並びに関連法令を遵守するとともに、事前に発注者の審査を受けその承認を得たものでなければ掲載できない。

2 受注者は、前項に定める審査を受けるため、掲載する広告のデザイン等必要な資料を発注者の指定する日までに、発注者に提出するものとする。

3 発注者及び受注者は、広告主及び広告内容について庁舎の公共性、美観及び庁舎利用者への影響に配慮しなければならない。

(案内盤等に係る表示内容の製作及び設置)

11 条 案内盤等に係る表示内容の製作及び設置に係る作業は、受注者が自己の負担により行うものとする。

2 受注者は、発注者の承諾のある場合を除き、前項に定める作業を第三者に委託してはならない。

3 表示内容について修正箇所がある場合は、発注者は、受注者にデータで提出するものとする。

(案内盤等の復旧等)

第 12 条 受注者は、案内盤等が毀損又は汚損したときは、速やかに復旧等の最適な措置をとらなければならない。

2 発注者は、案内盤等の毀損又は汚損に関しては、発注者による責が明らかな場合を除き、その責任を負わないものとする。

3 発注者は、案内盤等の毀損又は汚損を発見したときは、速やかに受注者に通報しなければならない。

4 第 1 項に定める復旧等の係る経費は、発注者の責が明らかな場合を除き受注者が負担する。

(守秘義務)

第 13 条 受注者は事業に関して知り得た個人情報や発注者の機密事項をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

2 前項の定めにもかかわらず、故意又は過失により、個人情報や発注者の機密事項が受注者を経て第三者に漏えいされたと認められた場合は、受注者は発注者の被る損害に対し賠償の責任を負うものとする。

(使用上の制限)

第 14 条 受注者は、建物部分を第 1 条に定める使用目的以外の用途に使用し又は第三者に使用さ

せてはならない。

(権利の譲渡等の禁止)

第 15 条 受注者はこの契約書によって生ずる権利又は義務を第三者に委任し、譲渡又は継承させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合はこの限りではない。

(物件の保全義務等)

第 16 条 受注者は、善良な管理者としての注意をもって、建物部分の維持保全に努めなければならない。

2 受注者は、建物部分が天災その他の事由によって損壊し、第三者に損害を与えた場合は、その賠償の責めを負うものとし、発注者が受注者に代わって賠償の責めを果たした場合は、発注者は受注者に求償することができるものとする。

3 第 1 項の規定により支出する費用は、すべて受注者の負担とし、発注者に対しその償還等の請求をすることができない。

(実地調査等)

第 17 条 発注者は、次の各号のいずれかに該当する事由が生じた場合は、受注者に対しその業務又は資産の状況に関して質問し、実地に調査し、又は参考となるべき資料その他の報告を求めることができる。この場合において、受注者は調査等に協力しなければならない。

(1) 広告料又は電気料の納付がないとき。

(2) その他発注者が必要と認めるとき。

(違約金の徴収)

第 18 条 発注者は、受注者の責めに帰する理由により、履行期限内に業務が完了しない場合において、履行期限経過後に完了する見込みがあると認めるときは、受注者から違約金を徴収して、発注者の認める範囲内において履行期限を延長することができる。

2 前項に規定する違約金は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年 3.0 パーセントの割合で算出した金額とする。

(発注者の催告による契約解除権)

第 19 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 受注者が本契約に違反したとき。

(2) 本契約の履行について、受注者に不正の行為があったとき。

(3) 履行期限内に完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

(発注者の催告によらない解除権)

第 20 条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約を完了することができないことが明らかであるとき。

- (2) 受注者がこの契約の完了の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
 - (4) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
 - (5) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
 - (6) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。
 - (7) 破産、民事再生、会社更生手続開始の申立の時又はそれらの申立を受けたとき。
- (談合その他不正行為による解除)

第 2 1 条 発注者は受注者がこの契約に関して、次のいずれかに該当したときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 2 2 年法律第 5 4 号。以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合も含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第 6 3 条第 2 項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。
- (2) 納付命令又は独占禁止法第 7 条若しくは第 8 条の 2 の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
- (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第 3 条又は第 8 条第 1 号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。
- (4) 受注者（受注者が法人の場合は、その役員又は使用人）の、刑法（明治 4 0 年法律第 4 5 号）第 9 6 条の 6 若しくは同法第 1 9 8 条又は独占禁止法第 8 9 条第 1 項若しくは同法第 9 5 条第 1 項第 1 号に規定する刑が確定したとき。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第22条 第19条、第20条又は第21条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第19条、第20条又は第21条の規定による契約の解除をすることができない。

(契約が解除された場合等の違約金)

第23条 第19条、第20条又は第21条の規定により、本契約が解除された場合は、契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

2 次の各号に掲げる者が本契約を解除した場合は、前項に該当する場合とみなす。

(1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

(3) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

3 第1項の場合において、第8条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第1項の違約金に充当することができる。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第24条 発注者は受注者が次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じて、発注者はその損害の賠償に係る責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が相模原発注者暴力団排除条例（平成23年相模原発注者条例第31号。以下「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は契約金額の100分の10に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第8条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は当該契約保証金をもって、前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第 25 条 受注者は契約の履行に当たって、条例第 2 条第 2 号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 受注者は不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

3 受注者は暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

4 受注者は不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(受注者の契約解除権)

第 26 条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反によって業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。

2 受注者は、正当な理由がある場合、本契約の解除の申出をし、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申出は、解除の期日前 60 日までに書面をもって発注者に通知しなければならない。

3 第 1 項の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。

(解除に伴う撤去等)

第 27 条 受注者は、本契約が解除されたときは、自己の負担により遅滞なく案内盤等の撤去を行わなければならない。

(解除に伴う広告主への補償等)

第 28 条 受注者は、第 19 条から第 26 条までの規定に基づく解除が行われた場合に、広告主等に対して損害の補償及び報酬等の返還を行う必要が生じたときは、自己の責任において解決するものとする。

(損害賠償)

第 29 条 発注者は、この契約の履行に関して、発注者の責めに帰すべき事由により受注者に損害を与えたときは、その損害の賠償を行わなくてはならない。ただし、間接損害及び二次的損害についてはこの限りではない。

2 受注者は、事業の運用において、受注者の責めに帰すべき事由により、発注者、発注者役所利用者等に損害を与えた場合、その損害の賠償を行わなくてはならない。

(原状回復義務)

第 30 条 受注者は、契約期間が満了した場合において、その満了の日に、この契約が解除された場合にあっては、発注者の指定する期日までに、受注者の費用で建物部分を原状に復し、発注者に返還しなければならない。

(有益費等の請求権の放棄)

第 3 1 条 受注者は、この契約の有効期間が満了したとき、又はこの契約が解除されたときにおいて、自ら建物部分に投じた有益費等があっても発注者にその請求をしないものとする。

(環境配慮事項の遵守)

第 3 2 条 受注者は、本契約による業務の実施に当たっては、本発注者の取り組む環境方針に基づき、次の事項に努めなければならない。

- (1) 「相模原発注者環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において、省資源・省エネルギー、廃棄物の減量に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者へ提出する書類及び添付資料は、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 業務実施に当たり、車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 業務実施において廃棄物の処理に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 4 5 年法律第 1 3 7 号）並びに相模原発注者廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等の推進に関する条例（昭和 4 7 年相模原発注者条例第 1 2 号）など関連法令を遵守し適正に処理すること。

(疑義等の解決)

第 3 3 条 この契約に関し疑義が生じたときは、発注者、受注者協議の上決定するものとする。

(管轄裁判所)

第 3 4 条 この契約について訴訟等の生じたときは、発注者の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とする。

(契約に定めのない事項)

第 3 5 条 この契約に定めのない事項については、相模原発注者発注者有財産条例（昭和 3 9 年相模原発注者条例第 3 4 号）及び相模原発注者発注者有財産条例施行規則（昭和 4 0 年相模原発注者規則第 5 7 号）の定めるところによる。

この契約の締結を証するため、本書 2 通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、それぞれ 1 通を保有する。

令和 8 年 月 日

収 入
印 紙

発注者 相模原市中央区中央 2 丁目 1 1 番 1 5 号
相模原市
代 表 相模原市長 本 村 賢 太 郎

受注者 所在地
会社名
代 表